

令和6年度標茶町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度標茶町水道事業会計決算

2 審査の期日

令和7年6月23日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 資本的収支明細書

オ 固定資産明細書

カ 企業債明細書

キ 一般会計借入金明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施しました。なお、令和6年度は、簡易水道事業に地方公営企業法を全部適用したうえで既存の上水道事業と会計統合し、水道事業会計となった初年度にあたります。令和5年度以前の数値は上水道事業のみの数値になります。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、令和7年3月31日現在における財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認められます。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認めます。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 予算執行状況

予算執行状況及び給水収益の収納状況は別表1～3のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出について

別表 1

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減・不用額
				R 6 年度	R 5 年度	
収入	営業収益	203,833,000	(180,188,710) 164,398,764	(88.4) 80.7	(95.5) 87.5	(23,644,290) 39,434,236
	給水収益	176,016,000	(173,509,710) 157,719,764	(98.6) 89.6	(98.5) 89.5	(2,506,290) 18,296,236
	受託工事収益	21,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(21,000,000) 21,000,000
	他会計負担金	6,373,000	(6,373,000) 6,373,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	444,000	(306,000) 306,000	(68.9) 68.9	(108.9) 108.9	(138,000) 138,000
	営業外収益	223,133,000	(223,796,300) 223,721,904	(100.3) 100.3	(100.6) 99.9	(△ 663,300) △ 588,904
	受取利息及び配当金	10,000	(201) 201	(2.0) 2.0	(2.0) 2.0	(9,799) 9,799
	他会計補助金	44,862,000	(44,824,000) 44,824,000	(99.9) 99.9	(100.0) 100.0	(38,000) 38,000
	長期前受金戻入	168,932,000	(168,930,566) 168,930,566	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,434) 1,434
	雑収益	9,329,000	(10,041,533) 9,967,137	(107.6) 106.8	(109.0) 100.3	(△ 712,533) △ 638,137
	特別利益	1,798,000	(3,279,148) 3,279,148	(182.4) 182.4	(100.6) 99.9	(△ 1,481,148) △ 1,481,148
	その他特別利益	1,798,000	(3,279,148) 3,279,148	(182.4) 182.4	(108.9) 108.9	(△ 1,481,148) △ 1,481,148
収入合計		428,764,000	(407,264,158) 391,399,816	(95.0) 91.3	(96.1) 89.1	(21,499,842) 37,364,184
支出	営業費用	407,908,000	(362,991,818) 354,160,013	(89.0) 86.8	(72.1) 70.7	(44,916,182) 53,747,987
	原水及び浄水費	15,868,000	(14,927,386) 13,590,732	(94.1) 85.6	(54.8) 52.1	(940,614) 2,277,268
	配水及び給水費	91,674,000	(74,901,176) 68,104,164	(81.7) 74.3	(54.8) 52.1	(16,772,824) 23,569,836
	受託工事費	21,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(21,000,000) 21,000,000
	総係費	56,400,000	(50,199,608) 49,501,469	(89.0) 87.8	(0.0) 0.0	(6,200,392) 6,898,531
	減価償却費	217,213,000	(217,210,977) 217,210,977	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(2,023) 2,023
	資産減耗費	5,753,000	(5,752,671) 5,752,671	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(329) 329
	営業外費用	12,080,000	(9,279,517) 7,041,253	(76.8) 58.3	(92.9) 54.0	(2,800,483) 5,038,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,134,000	(6,075,617) 6,075,617	(85.2) 85.2	(95.3) 95.3	(1,058,383) 1,058,383
	消費税及び地方消費税	4,896,000	(3,203,900) 0	(65.4) 0.0	(91.3) 0.0	(1,692,100) 4,896,000
	雑支出	50,000	(0) 965,636	(0.0) 1,931.3	(0.0) 0.0	(50,000) (△ 915,636)
	特別損失	2,108,000	(2,108,000) 2,108,000	(100.0) 100.0	(0.0) 0.0	(0) 0
	その他特別損失	2,108,000	(2,108,000) 2,108,000	(100.0) 100.0	(108.9) 108.9	(0) 0
	予備費	1,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(1,000,000) 1,000,000
支出合計		423,096,000	(374,379,335) 363,309,266	(88.5) 85.9	(73.5) 68.9	(48,716,665) 59,786,734
(差引額) 当年度純利益			(32,884,823) 28,090,550			

＜注＞上段()内の数値並びに割合は消費税込の金額

水道事業収益407,264,158円、予算額428,764,000円に対し21,499,842円の減、執行率は95.0%となっています。主な内訳は、給水収益173,509,710円、予算額176,016,000円に対し2,506,290円の減、執行率98.6%。受託工事収益は受託工事費の執行はなく執行率0%です。

水道事業費用（予備費含む）374,379,335円、予算額423,096,000円に対し不用額48,716,665円、執行率88.5%となっています。主な内訳は、原水及び浄水費14,927,386円、予算額15,868,000円に対し不用額940,614円、執行率94.1%。配水及び給水費74,901,176円、予算額91,674,000円に対し不用額16,772,824円、執行率81.7%。総係費50,199,608円、

予算額56,400,000円に対し不用額6,200,392円、執行率89.0%。受託工事費の執行はなく不用額21,000,000円、執行率0%。減価償却費及び資産減耗費222,963,648円、予算額222,966,000円に対し不用額2,352円、執行率100.0%。支払利息及び企業債取扱諸費6,075,617円、予算額7,134,000円に対し不用額1,058,383円、執行率85.2%。また、予備費の執行はなく不用額1,000,000円となっています。

以上の結果、執行額で水道事業収益が水道事業費用を32,884,823円上回っています。

また、水道事業収益の42.6%を占める水道料金（給水収益）の収納状況は次の別表2のとおりです。

（水道料金の収納状況）

別表2

（単位：円・件・%）

区分	令和 6 年度					令和 5 年度			対前年度増減	
	調定額	収納額	収納率	不納 欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	173, 509, 710	172, 002, 620	99. 1	0	500	1, 507, 090	326	844, 040	174	663, 050
過年度分	5, 542, 002	1, 766, 700	31. 9	0	1, 396	3, 775, 302	1, 344	3, 642, 502	52	132, 800
合計	179, 051, 712	173, 769, 320	97. 0	0	1, 896	5, 282, 392	1, 670	4, 486, 542	226	795, 850

（金額には消費税が含まれています）

現年度分調定額173,509,710円、収納済額172,002,620円、差引き収納未済額1,507,090円、収納率99.1%で前年度と比べ0.3%増加しています。

過年度分調定額5,542,002円、収納済額1,766,700円、差引き収納未済額3,775,302円、収納率31.9%。当年度末の現年度及び過年度収納未済額合計5,282,392円となっています。

なお、処分状況として、20日前通告30件、10日前通告18件、決定通告18件、処分保留9件、12件の停水処分を行っています。

（2）資本的収入及び支出について

別表3

（単位：円・%）

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				R6年度	R5年度	
収入	企業債	18,200,000	(18,200,000) 18,200,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	道支出金	7,191,000	(9,611,000) 9,611,000	(133.7) 133.7	(100.0) 100.0	(△ 2,420,000) △ 2,420,000
資本的収入合計		25,391,000	(27,811,000) 27,811,000	(109.5) 109.5	(100.0) 100.0	(△ 2,420,000) △ 2,420,000
支出	企業債等償還金	24,782,000	(24,780,796) 24,780,796	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,204) 1,204
	建設改良費	62,348,000	(62,348,000) 56,680,000	(100.0) 90.9	(100.0) 90.9	(0) 5,668,000
資本的支出合計		87,130,000	(87,128,796) 81,460,796	(100.0) 93.5	(100.0) 95.3	(1,204) 5,669,204
差引額			(△ 59,317,796) △ 53,649,796			

＜注＞上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

資本的収入27,811,000円、予算額25,391,000円、執行率は109.5%で企業債は、配水管整備事業等の企業債となっています。なお、道支出金は221,000円の増額補正、企業債は1,400,000円の減額補正がされています。

資本的支出87,128,796円、予算額87,130,000円に対し不用額1,204円、執行率100.0%。内訳は、企業債等償還金24,780,796円で、予算額24,782,000円に対し不用額1,204円、執行率は100.0%。建設改良費は予算額と同額で62,348,000円、執行率100.0%となっています。

なお、資本的支出の建設改良費で188,000円が減額補正されています。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,317,796円は、減債積立金19,691,249円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,794,273円、引継金10,317,792円及び過年度分損益勘定留保資金24,514,482円で補てんされています。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は次のとおりです。

ア 企業債

企業債の発行額18,200,000円（収入率100.0%）となっており、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、予算に定められた範囲で執行されています。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費43,762,344円（執行率93.4%）で予算の範囲内で執行されています。

ウ 他会計からの負担金等

他会計負担金6,373,000円（収入率100.0%）、他会計補助金44,824,000円（収入率は99.9%）で合計51,197,000円は、いずれも予算の範囲内で収入されています。

2 経営成績

一営業期間においてどのくらい収益を得たか、また、どのようにして収益を得たか、企業の収益力を示すものとして、以下、損益計算書をはじめとする決算関係資料に基づく記述・図表のとおりです。

金額は消費税及び地方消費税抜き、指数・指標の算出もこれによります。

(1) 主要な利益指標の推移について

別表4

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益	391,399,816	79,943,063	80,797,308	81,071,887	81,934,336
うち営業収益	164,398,764	68,941,691	69,995,936	70,403,945	71,308,173
総費用	363,309,266	60,251,814	70,929,101	74,780,411	73,154,403
うち営業費用	354,160,013	56,277,436	66,650,956	70,083,402	67,828,799
当年度純利益	28,090,550	19,691,249	9,868,207	6,291,476	8,779,933
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	28,090,550	19,691,249	9,868,207	6,291,476	8,779,933
経常収支比率	107.5	132.7	113.9	108.4	112.0
営業収支比率	46.4	122.5	105.0	100.5	105.1
総資本利益率	4.7%	5.0	2.6	1.7	2.4

- <注> 1. 経常収支比率＝経常収益／経常費用
 2. 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）
 3. 総資本利益率＝当年度純利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）

水道事業収益391,399,816円、前年度79,943,063円と比較し311,456,753円（389.6%）増加。水道事業費用363,309,266円、前年度60,251,814円と比較し303,057,452円（503.0%）増加となっています。水道事業収益が水道事業費用を上回った額28,090,550円は当期純利益として計上し前年度純利益19,691,249円と比較し8,399,301円（42.7%）増加しています。

経常収支比率107.5%は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標です。

営業収支比率46.4%は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、営業費用が営業収益を上回っています。

なお、水道事業収益並びに水道事業費用の内訳は次の別表5並びに別表6のとおりです。

(収益の内訳)

別表 5

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業収益	164,398,764	42.0	68,941,691	86.2	95,457,073	238.5
給水収益	157,719,764	40.3	62,382,391	78.0	95,337,373	252.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	6,373,000	1.6	6,250,000	7.8	123,000	102.0
その他営業収益	306,000	0.1	309,300	0.4	△ 3,300	98.9
営業外収益	223,721,904	57.2	11,001,372	13.8	212,720,532	2,033.6
受取利息及び配当金	201	0.0	199	0.0	2	101.0
他会計補助金	44,824,000	11.5	6,241,000	7.8	38,583,000	718.2
長期前受金戻入	168,930,566	43.2	3,910,014	4.9	165,020,552	4,320.5
雑収益	9,967,137	2.5	850,159	1.1	9,116,978	1,172.4
特別利益	3,279,148	0.8	0	0.0	3,279,148	—
その他特別利益	3,279,148	0.8	0	0.0	3,279,148	—
総収益	391,399,816	100.0	79,943,063	100.0	311,456,753	489.6

(金額は消費税抜き)

営業収益は、給水収益157,719,764円で前年度62,382,391円と比較し95,337,373円(152.8%)増加。受託工事収益は受託工事がなかったため、今年度も前年度同額0円。他会計負担金6,373,000円、前年度6,250,000円と比較し123,000円(2.0%)増加しています。

営業外収益は、他会計補助金44,824,000円、前年度6,241,000円と比較し38,583,000円(618.2%)増加。また、雑収益9,967,137円で前年度850,159円と比較し9,116,978円(1,072.4%)増加しています。

(費用の内訳)

別表 6

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業費用	354,160,013	97.5	56,277,436	93.4	297,882,577	629.3
原水及び浄水費	13,590,732	3.7	0	0.0	13,590,732	—
配水及び給水費	68,104,164	18.8	22,636,862	37.5	45,467,302	300.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	49,501,469	13.6	0	0.0	49,501,469	—
減価償却費	217,210,977	59.8	32,274,961	53.6	184,936,016	673.0
資産減耗費	5,752,671	1.6	1,365,613	2.3	4,387,058	421.3
営業外費用	7,041,253	1.9	3,974,378	6.6	3,066,875	177.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,075,617	1.6	3,974,378	6.6	2,101,239	152.9
雑支出	965,636	0.3	0	0.0	965,636	—
特別損失	2,108,000	0.6	0	0.0	2,108,000	—
その他特別損失	2,108,000	0.6	0	0.0	2,108,000	—
総費用	363,309,266	100.0	60,251,814	100.0	303,057,452	603.0

(金額は消費税抜き)

営業費用は、配水及び給水費68,104,164円で前年度22,636,862円と比較し45,467,302円(200.9%)増加しています。また、減価償却費と資産減耗費222,963,648円で前年度33,640,574円と比較し189,323,074円(562.8%)増加しています。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,075,617円、前年度3,974,378円と比較し2,101,239円(52.9%)増加となっています。

(2) 配水量及び有収水量について

別表 7

(単位：m³・%)

区 分	総配水量 (A)	増加要因		配水量 (D) = A - B - C	不明水量 (E) = D - F	有収水量 (F) = D - E	有収 率 F / D
		消防使用 量 (B)	漏水認定 量 (C)				
令和 6 年度	1,521,481	1,139	2,007	1,518,335	361,743	1,156,592	76.2
令和 5 年度	462,184	885	1,356	459,943	71,715	388,228	84.4
対前年度	1,059,297	254	651	1,058,392	290,028	768,364	△ 8.2

配水量1,518,335m³、前年度459,943m³と比較し1,058,392m³ (230.1%) 増加し、有収水量は1,156,592m³、前年度388,228m³と比較し768,364m³ (197.9%) 増加しています。配水量に対し有収率は76.2%、前年度84.4%と比較して8.2ポイント減少しています。

(3) 給水人口と給水原価並びに供給単価の推移について

別表 8

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引 (A) - (B)	令和 4 年度	令和 3 年度
計画人口/人	7,050	5,020	2,030	5,020	5,020
給水戸数/戸	3,136	2,165	971	2,171	2,175
給水人口/人	5,633	3,999	1,634	4,115	4,085
年間配水量/m ³	1,518,335	459,943	1,058,392	460,001	460,668
年間有収水量/m ³	1,156,592	388,228	768,364	394,565	401,820
給水収益/円	157,719,764	62,382,391	95,337,373	63,204,536	63,898,045
ア 給水原価	168円06銭	145円13銭	22円93銭	169円86銭	176円34銭
イ 供給単価	136円37銭	160円68銭	△24円31銭	160円19銭	159円02銭
差額 アーイ	31円69銭	△15円55銭	47円24銭	9円67銭	17円32銭

- <注> 1. 給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量
2. 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水人口5,633人、前年度3,999人と比較し1,634人 (40.9%) 増加。給水戸数3,136戸、前年度2,165戸と比較し971戸 (44.8%) 増加しています。

次に、有収水量を基準とする経営指標として、給水原価は168円06銭、前年度145円13銭と比較し22円93銭 (15.8%) 増加し、供給単価は136円37銭、前年度160円68銭と比較し24円31銭 (15.1%) 減少となっています。

給水原価と供給単価の差額は前年度△15円55銭に対し、31円69銭となっています。

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりです。(記述の数値は消費税抜きで表示)

<資産>

資産合計は、4,344,531,396円で前年度末 (823,001,396円) より3,521,530,000円の増加となっています。

固定資産は4,005,887,159円で、前年度 (579,103,994円) に対し3,426,783,165円増加。内訳は、有形固定資産が4,005,380,188円で前年度 (578,668,618円) より3,426,711,570円増加し、無形固定資産が506,971円で前年度 (435,376円) より71,595円増加しています。

流動資産は338,644,237円で、前年度 (243,897,402円) に比し94,746,835円増加。内訳は、現金・預金が314,528,845円で前年度 (239,410,860円) に比し75,117,985円増加し、未収金は24,115,392円で、前年度 (4,486,542円) より19,628,850円増加しましたが、地域づくり総合交付金 (18,833,000円) 等が加わったことによるものです。

<負債>

負債合計は、3,726,548,411円で前年度（417,568,547円）に比し3,308,979,864円の増加となっています。

内訳は、固定負債は企業債が495,127,162円で前年度（156,391,656円）より338,735,506円増加、一般会計借入金が64,150,000円で前年度（76,980,000円）より12,830,000円減少し、修繕引当金が30,197,341円で前年度と同額になっています。

流動負債は一時借入金が0円で前年度と同額、企業債が15,199,941円で前年度（9,735,731円）より5,464,210円増加し、一般会計借入金が12,830,000円で前年度同額。未払金については12,552,337円で前年度（3,358,972円）より9,193,365円増加し、前受金が205,990円で前年度（245,340円）より39,350円減少し、引当金は3,559,000円で前年度（817,000円）より2,742,000円増加し、その他流動負債が66,739円で前年度（15,440円）より51,299円増加しています。

繰延収益は長期前受金が8,580,280,378円で前年度（170,566,001円）より8,409,714,377円増加し、長期前受金収益化累計額が5,487,620,477円で前年度（43,568,934円）より5,444,051,543円増加しています。

<資本金>

資本金合計は、567,633,905円で前年度（373,741,600円）に比し193,892,305円の増加となっています。

<剰余金>

剰余金合計は、利益剰余金50,349,080円で前年度（31,691,249円）に比し18,657,831円の増加となっています。

むすび

以上、令和6年度水道事業会計における予算執行、経営成績、財政状況にわたる金額及び指数等の表示と所見を述べてきましたが、総括として次の通り審査意見を述べます。

標茶町水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から簡易水道事業に地方公営企業法を全部適用したうえで既存の上水道事業と会計統合しました。移行後、初年度の決算となる令和6年度水道事業の概要は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数3,136戸（前年度2,165戸）で前年度より971戸増加し、年間有収水量1,156,592m³（前年度388,228m³）より768,364m³増加、年間配水量1,518,335m³（前年度459,943m³）より1,058,392m³増加した水需要構成の状況で運営されています。

本事業会計に属する専任職員は、令和7年3月31日現在6名。

経営成績は、総収益391,399,816円、総費用は363,309,266円の決算額で差引き28,090,550円（前年度19,691,249円）の純利益を生じ減債積立金として処分されています。

財務状況は、資産合計4,344,531,396円で、前年度と比較して3,521,530,000円の増加となっています。

資本的収支は総額87,128,796円執行されており、この資金は企業債の発行で18,200,000円、道支出金として9,611,000円を調達し、不足となる59,317,796円は、減債積立金19,691,249円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,794,273円、引継金10,317,792円及び過年度分損益勘定留保資金24,514,482円で補てんされています。

水道料金の未収金については、現年度分、滞納繰越分それぞれについて収納対策の効果がみられ、当年度5,282,392円となっています。今後も滞納者に対しては積極的かつ実行性のある対応に努めてください。

また、有収率が76.2%（前年度84.4%）であり、引き続き不明漏水の解決に向けての努力を望みます。

水道事業経営は、給水人口の影響が大きく、人口の減少や節水意識の高まりなどから、給水収益は年々減少することが予測されますが、経費節減などの経営努力により収支のバランスが保たれ現行料金を保持することと、良質な水道水の安定的な供給のため、引き続き、的確な水需要の予測、料金の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進を図られることを望むものであります。

標茶町水道事業貸借対照表比較

(単位：円、％)

款 項	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		差 引 (A) - (B)		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年度比	
1 固定資産	4,005,887,159	92.2	579,103,994	70.4	3,426,783,165	691.7	
(1) 土地	10,815,118	0.2	931,672	0.1	9,883,446	1,160.8	
(2) 建物	144,377,621	3.3	0	0.0	144,377,621	—	
(3) 構築物	3,343,478,631	77.0	472,615,833	57.5	2,870,862,798	707.4	
(4) 機械及び装置	506,481,660	11.7	104,861,813	12.7	401,619,847	483.0	
(5) 車両運搬具	145,000	0.0	145,000	0.0	0	100.0	
(6) 工具・器具及び備品	82,158	0.0	114,300	0.0	△ 32,142	71.9	
(7) 施設利用権	401,887	0.0	435,376	0.1	△ 33,489	92.3	
(8) 借地権	105,084	0.0	0	0.0	105,084	—	
2 流動資産	338,644,237	7.8	243,897,402	29.6	94,746,835	138.8	
(1) 現金・預金	314,528,845	7.2	239,410,860	29.1	75,117,985	131.4	
(2) 未収金	24,115,392	0.6	4,486,542	0.5	19,628,850	537.5	
(3) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	注記①
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	注記①
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—	注記①
資産合計(1+2)	4,344,531,396	100.0	823,001,396	100.0	3,521,530,000	527.9	
3 固定負債	589,474,503	13.6	263,568,997	32.0	325,905,506	223.7	
(1) 企業債	495,127,162	11.4	156,391,656	18.9	338,735,506		注記②
(2) 一般会計借入金	64,150,000	1.5	76,980,000	9.4	△ 12,830,000		注記②
(3) 修繕引当金	30,197,341	0.7	30,197,341	3.7	0	100.0	
4 流動負債	44,414,007	1.0	27,002,483	3.3	17,411,524	164.5	
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0		
(2) 企業債	15,199,941	0.3	9,735,731	1.2	5,464,210		注記③
(3) 一般会計借入金	12,830,000	0.3	12,830,000	1.6	0		注記③
(4) 未払金	12,552,337	0.3	3,358,972	0.4	9,193,365	373.7	
(5) 前受金	205,990	0.0	245,340	0.0	△ 39,350	84.0	
(6) 引当金	3,559,000	0.1	817,000	0.1	2,742,000		注記④
(7) その他流動負債	66,739	0.0	15,440	0.0	51,299	432.2	注記⑤
5 繰延収益	3,092,659,901	71.2	126,997,067	15.4	2,965,662,834		
(1) 長期前受金	3,092,659,901	71.2	126,997,067	15.4	2,965,662,834		注記⑥
負債合計(3+4+5)	3,726,548,411	85.8	417,568,547	50.7	3,308,979,864	892.4	
6 資本金	567,633,905	13.0	373,741,600	45.4	193,892,305	151.9	
(1) 資本金	567,633,905	13.1	373,741,600	45.4	193,892,305		
7 剰余金	50,349,080	1.2	31,691,249	3.9	18,657,831	158.9	
(1) 資本剰余金	10,258,530	0.2	0	0.0	10,258,530	—	
(2) 利益剰余金	40,090,550	0.9	31,691,249	3.9	8,399,301	126.5	
資本合計(6+7)	617,982,985	14.2	405,432,849	49.3	212,550,136	152.4	
負債資本合計	4,344,531,396	100.0	823,001,396	100.0	3,521,530,000	527.9	

注記① 未収金の回収不能評価の計上（ルール計上）

注記② 1年を超えて償還される企業債等の計上

注記③ 1年以内に償還される企業債等の計上（1年基準）

注記④ 職員期末勤勉手当等の支払いに備え、当年度の勤務に起因する翌年度支払額の計上

注記⑤ 預り金（職員費各種負担金・所得税外）

注記⑥ 補助金等で取得した固定資産の収益化費用現在価額

水道事業経営管理指標

資料 2

(単位 千円、%)

NO	項 目		積 算 基 礎	6 年度		5 年度		対前年比	備考
				数 値	指標	数 値	指標		
1	経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{388,121}{361,201} \times 100$	107.5	$\frac{79,943}{60,252} \times 100$	132.7	81.0	
2	営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{164,399}{354,160} \times 100$	46.4	$\frac{68,942}{56,277} \times 100$	122.5	37.9	
3	総資本利益率		$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{28,091}{603,938} \times 100$	4.7	$\frac{19,691}{395,587} \times 100$	5.0	94.0	
4	企業債償還額 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{11,951}{217,211} \times 100$	5.5	$\frac{10,436}{32,275} \times 100$	32.3	17.0	
5	固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	$\frac{164,399}{4,089,029} \times 100$	4.0	$\frac{68,942}{584,619} \times 100$	11.8	33.9	
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{11,951}{157,720} \times 100$	7.6	$\frac{10,436}{62,382} \times 100$	16.7	45.5	
7		企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{4,777}{157,720} \times 100$	3.0	$\frac{3,974}{62,382} \times 100$	6.4	46.9	
8		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{43,762}{157,720} \times 100$	27.7	$\frac{10,143}{62,382} \times 100$	16.3	169.9	
9	有収率		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{1,156,592}{1,518,335} \times 100$	76.2	$\frac{388,228}{459,943} \times 100$	84.4	90.3	
10	施設利用率		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{4,160}{11,239} \times 100$	37.0	$\frac{1,260}{1,920} \times 100$	65.6	56.4	
11	配水管使用効率		$\frac{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導配水管延長 (m)}}$	$\frac{1,518,335}{480,949}$	3.2	$\frac{459,943}{50,905}$	9.0	35.6	
12	供給単価		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{157,720}{1,156,592}$	136.37	$\frac{62,382}{388,228}$	160.68	84.9	
13	給水原価		$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{194,379}{1,156,592}$	168.06	$\frac{56,342}{388,228}$	145.13	115.8	
14	職員 1 人当り給水人口		$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{5,633}{6}$	939	$\frac{3,999}{2}$	2,000	47.0	
15	職員 1 人当り給水量		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{1,156,592}{6}$	192,765	$\frac{388,228}{2}$	194,114	99.3	
16	職員 1 人当り営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{164,399}{6}$	27,400	$\frac{68,942}{2}$	34,471	79.5	